

8. 資料調査部：現状と展望

資料調査部門の研究目的は、1) 被爆者データベースの確立、2) 疫学的研究、3) 健康管理への応用である。

被爆者データベースを確立するために、被爆者に関する医療情報を収集し、これらをコンピュータに登録した。さらに情報間の連結を行い全ての情報を利用可能にした。長崎市内在住の被爆手帳保持者11万名の基本情報ファイル（氏名、被爆状況など）の作成をし、医療情報である健康情報、死亡情報、原爆病院情報、手当情報の収集を行った。昭和53年の1月、IBMシステム/370モデル115-2型が原爆資料センターに設置された。現在では、160万件近い健診情報が登録されている。新しい情報は随時登録される。

被爆者データベースの確立にあたっては長崎市、原爆検査センター、原爆病院などの関連機関の協力によって行われた。また、情報活用のため、関連機関との情報交換業務も可能な範囲で行ってきた。

疫学的研究については、被爆者の死因・死亡率に関する研究を行ってきた。今までに得た主な結果は、被爆者集団全体の死亡率は、長崎市非被爆者と比較して低率であること、しかし、高線量を被曝したものは死亡率が高いこと、健康診断を受診することで延命効果のあること、線量と相関の高い死因は癌であることである。被曝線量及び健康診断の生存率への影響についてさらに詳細な検討を行いつつある。

健康管理への応用については、経時的な検

査値の変化から検査成績の異常傾向を早期発見する手法について検討してきた。ロジスティック回帰モデルなどの統計的手法を応用し一般健診受診者について要精密検査者のスクリーニングへの応用をめざしている。胃がん死亡者の血色素量の死亡前の変化を解析し、減少が始まる時期は死亡の約5.5年前からであるという示唆的な結果を得た。また、最近では、健診の際、医師によって容易に過去の健診情報表示ができ、健康指導に役立つシステムの開発を行った。現在、この表示システムは、原爆検査センターに設置されており、精密検査の際に利用されている。

現在は、被曝線量と死因の関係、健康診断の効果の推定、異常値の早期発見の手法の検討に取り組んでいる。

| | |
|--------|-------|
| 教授(併任) | 市丸 道人 |
| 助手 | 三根真理子 |
| | 森 弘行 |
| | 近藤 久義 |
| 技官 | 橋内敏美枝 |